（その１）

収　支　報　告　書

令和４　年分

（　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）　あらうみまさとこうえんかい

1. 政治団体の名称　荒海正人後援会

2. 主たる事務所の所在地

福島県耶麻郡西会津町奥川大字大綱木字沢口353

3. 代表者の氏名　荒海 正人

4. 会計責任者の氏名　荒海 勇

（事務担当者の氏名）

荒海 怜美

（電話）

0241-49-2801

（収受欄）

福島県選挙管理委員会　令和 -6.3.29 受

政治団体の区分

- [ ] 政党
- [ ] 政党の支部
- [ ] 政治資金団体
- [ ] 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
- [x] その他の政治団体
- [ ] その他の政治団体の支部

資金管理団体の指定の有無

- [x] 有　[ ] 無

公職の種類　西会津町議会議員（現職）

資金管理団体の届出をした者の氏名　荒海正人

資金管理団体の指定の期間

　　年　　月　　日から

　　年　　月　　日まで

活動区域の区分

- [ ] ２以上の都道府県の区域等
- [x] 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- [ ] 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- [ ] 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

　　年　　月　　日から

　　年　　月　　日まで

（選管使用欄）

団体番号	審査記帳	入力	
5412	✓		

（その２）

収　支　の　状　況

1　収支の総括表

収　入　総　額	1,182,854
（前年からの繰越額）	862,854
（本年の収入額）	320,000
支　出　総　額	650,492
翌　年　へ　の　繰　越　額	532,362

2　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費	
金　額	
員　数	

(2)　寄　附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
(ｱ)　個人からの寄附	320,000	
（うち特定寄附）		
(ｲ)　法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ)　政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)	320,000	
（寄附のうちあっせんによるもの）		
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア＋イ）	320,000	

注1)　同一の者からの寄附（イに該当するものを除く。）で、その金額の合計額が、年間５万円を超えるものについては（その7）の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、（その7）の「その他の寄附」欄にまとめて記載してください。

注2)　イに該当する寄附について（その９）に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。

（その７）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	個人	
寄付者の氏名	金額	年月日	住所	職業	備考
荒海正人	320,000	R4.10.31	福島県西会津町奥川大綱木字沢口353	町議	

この頁の小計	320,000
その他の寄附	
	320,000

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額 (十億 百万 千 円)	備考
1 経常経費 (1) 人件費	60,000	
(2) 光熱水費	67,200	
(3) 備品・消耗品費	45,698	
(4) 事務所費	90,000	
小計	262,898	
2 政治活動費 (1) 組織活動費	308,749	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	13,500	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
小計((3)ア～エ)	13,500	
(4) 調査研究費	65,345	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	387,594	
合計	650,492	

（その14）

（2） 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項目別区分	光熱水費	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

この頁の小計	0
その他の支出 （1件当たり5万円未満のもの）	67,200
合計	67,200

注） この様式は、資金管理団体及び国会議員関係政治団体が、経常経費のうちの、光熱水費、備品・消耗品費、事務所費について作成すること（人件費は作成不要）。

「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように小分類した費目まで記載すること。

「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「電気代」、「コピー用紙購入代」、「事務所家賃」というように具体的に記載すること。

（その14）

（2） 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項目別区分	備品・消耗品費	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その14）

（2） 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項目別区分	事務所費	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計	0				
その他の支出 （1件当たり5万円未満のもの）	90,000				
合計	90,000				

注） この様式は、資金管理団体及び国会議員関係政治団体が、経常経費のうちの、光熱水費、備品・消耗品費、事務所費について作成すること（人件費は作成不要）。

「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように小分類した費目まで記載すること。

「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「電気代」、「コピー用紙購入代」、「事務所家賃」というように具体的に記載すること。

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費（交通費）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費（宿泊費）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費（交際費）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費（会議費）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費（諸会費）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年 月 日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	機関紙発行事業費　（ 新聞発行費 ）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

（その15）

（３） 政治活動費の内訳			項目別区	調査研究費（研修費・資料代）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）		年 月 日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計	0				
その他の支出 （1件当たり5万円未満のもの）	65,345				
合計	65,345				

注）　「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載するこ

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金規正法監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　6　年　3　月　21　日

政治団体の名称　　荒海正人後援会

会計責任者の氏名　　荒海　勇　　印

代表者の氏名（解散団体のみ）　　印

（備考）　1　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2　解散に伴う収支報告書の場合については、代表者であった者の記名押印又は署名が必要であり、署名は必ず代表者本人が自署すること。